

韓国

マクロ経済動向

為替レートは9月9日に1ドル=1,103ウォンを記録するなど、引き続きウォン安の傾向となっている。ウォンベースの輸入物価指数（全品目）の上昇率で見ると、6月は前年同月比49.0%、7月は同50.6%と、高い水準で推移してきている。これに伴い国内物価の上昇幅も拡大しており、7月の生産者物価指数の上昇率は前年同月比12.5%、消費者物価指数の上昇率は同5.9%となった。しかし原油価格の低下により、8月の消費者物価指数は同5.6%となり、わずかではあるが落ち着きを見せた。

知識産業省が9月1日に発表した8月の貿易収支（通関ベース）は、32億8,400万ドルの赤字で、今年1-8月の貿易収支は115億8,000万ドルの赤字となった。2008年の貿易収支が通貨危機からの回復以降、初めて赤字となることは、ほぼ確実と見られる。

また、7月の産業生産指数は前月比 0.2%と、5月に続いてマイナスを記録し、景気の先行きも懸念される状況である。

難航する日韓FTA交渉再開

2月の李明博政権の発足を契機として一時は、2004年11月から中断されている日韓FTA交渉の再開の機運が盛り上がった。しかしその後の推移は、期待を裏切るものとなっている。

4月の李大統領訪日時、福田首相との首脳会談において、交渉再開の予備協議を行うことが合意され、6月には東京で第一回の協議が開催された。しかしその後、7月に日本の中学校の学習指導要領に、竹島問題が記述されたことにより、韓国の対日姿勢は硬化し、交渉は凍結状態となった。

表面上、交渉再開難航の原因は、こうした外部条件の悪化のように見られようが、実際には交渉の中身に合意に至ることが困難な争点が、多く残されていたことが主因といえる。竹島問題はむしろ、韓国側によって交渉回避の理由

として、利用されたといえよう。

韓国側はもともと大きい日韓二国間の貿易収支の赤字が、最近さらに拡大傾向にあることを問題点として挙げている。韓国側により多くの関税が残る現状で、FTAが実現すれば、少なくとも短期的には対日赤字が拡大することが予想され、これが韓国側の交渉再開を消極的にする背景となっている。

分野別で最も大きな対立点は、日本側の農産品輸入の自由化問題である。2004年の交渉中断の理由について韓国側は、日本の農産品90%以上の自由化を要求したのに対し、日本側が消極的だった点を挙げている。韓国の農業部門はこれまでの各国とのFTA交渉において、常に自由化の対象として受け身の立場を強いられてきた。日韓FTAにおいて、数少ない輸出拡大の機会を逃すならば、農業関係者のFTA政策に対する支持を得ることは困難となろう。一方日本にとって、農産品の自由化はFTA交渉において、常に障害となる問題である。これまで日本が締結したFTAにおいて、農産品の自由化比率は最大でも品目ベースで54%¹⁾にとどまっており、韓国側の要求とは大きな開きがある。このような両国間において妥協点を見出すことは、当初から甚だ困難と予想されたことである。

また工業品分野については、日本側の関税が既にほとんど撤廃されているのに対し、韓国側は自動車、一般機械、電気機械など、主要分野に関税を残している。こうした分野の関税撤廃に対しては、韓国内の各業界の根強い抵抗が予想される。

このような状況において、いわば交渉再開に関する日本側の最高責任者であった福田首相の辞任という事態が発生した。日韓FTA交渉の再開には、国内の抵抗を乗り切る、政権トップの強力なリーダーシップが不可欠である。しかし、現在の日本の政局を鑑みるならば、当面この問題について明るい展望を持つことは、困難と言わざるをえない。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	4-6月	08年5月	6月	7月
国内総生産(%)	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	1.5	1.6	0.8	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.0	1.0	0.3	0.9	-	-	-
固定資本形成(%)	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	0.4	1.6	0.9	0.3	-	-	-
産業生産指数(%)	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	2.5	3.2	2.1	1.4	0.6	0.2	0.2
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.3	3.1	3.0	3.2	3.2	3.2	3.2
貿易収支(百万USDドル)	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	9,676	6,725	1,220	5,723	613	3,478	301
輸出(百万USDドル)	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	90,529	103,272	99,468	114,572	39,404	37,308	41,093
輸入(百万USDドル)	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	86,059	100,563	105,938	114,516	38,552	37,767	43,029
為替レート(ウォン/USDドル)	1,192	1,144	1,024	955	929	928	921	957	1,019	1,038	1,031	1,018
生産者物価(%)	2.2	6.1	2.1	0.9	1.4	1.2	3.0	5.1	9.0	9.0	10.5	12.5
消費者物価(%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	2.3	3.3	3.8	4.8	4.9	5.5	5.9
株価指数(1980.1.4:100)	-	896	1,379	1,434	1,897	1,946	1,897	1,704	1,675	1,852	1,675	1,595

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

¹⁾ 久野・木村「北東アジアとFTA：展望と課題」p82、『ERINA REPORT』Vol.82所載